

# 北國フィナンシャルホールディングス 2024年3月期第2四半期決算の概要

2023年10月27日

## 1. 業績サマリー

- ・2024年3月期第2四半期 決算の概要 4

## 2. 重点取組みの進捗

- ・重点ビジネスの進捗状況 6
- ・還元方針・自己株式取得状況 8
- ・政策保有株式の削減について 9
- ・貸出金～セグメント別利回り～ 11
- ・金利上昇時の貸出金利息への影響 12
- ・与信コスト実績と今後の見込み 13
- ・有価証券運用状況 14
- ・外債の状況 15

## 3. 参考資料

- ・中長期的に目指す水準（23.5.8 公表） 17
- ・中長期経営戦略2023（23.5.8 公表） 18
- ・経費推移・OHR（23.5.8 公表） 19
- ・預金・貸出金～セグメント別残高～ 20
- ・重点ビジネス～法人コンサル～ 21
- ・重点ビジネス～投資業務の拡大～ 22
- ・重点ビジネス～キャッシュレスの進展～ 23

# 1. 業績サマリー

# 2024年3月期第2四半期決算の概要

## (1) 第2四半期 損益の概要

### ■ 北國フィナンシャルホールディングス連結 (単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	増減	増減率
経常収益	51,328	48,007	▲ 3,321	▲ 6.4%
経常利益	20,463	9,862	▲ 10,601	▲ 51.8%
当期純利益*	12,895	6,846	▲ 6,049	▲ 46.9%

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

### ■ 北國銀行単体 (単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	増減	増減率
経常収益	45,167	41,257	▲ 3,910	▲ 8.6%
経常利益	19,996	9,645	▲ 10,351	▲ 51.7%
当期純利益	12,819	6,940	▲ 5,879	▲ 45.8%
コア業務純益	7,343	2,901	▲ 4,442	▲ 60.4%

## (2) 自己資本比率

	22年9月末	23年3月末	23年9月末
連結自己資本比率	11.21%	10.08%	10.14%

2022年9月末までは国際統一基準、2023年3月末以降は国内基準

### ■ 総括

- ・ 北國FHD連結: 5期ぶりの減収減益
- ・ 北國銀行単体 : 5期ぶりの減収減益 コア業務純益は3期ぶり減少

### ■ 概要

- ・ 主に米国金利の上昇により外貨調達コストが増加し、コア業務純益が前年同期に比べ減少。
- ・ 前年に比べ政策保有株式の売却益は減少する中、外債売却による損失計上も行ったことから、有価証券関係損益は前年同期に比べ減少。
- ・ 前年に貸倒引当方法の変更による戻入を行った影響から、不良債権処理費用も前年に比べ増加し、経常利益は前年同期に比べ減少。

## 2. 重点取組みの進捗

# 重点ビジネスの進捗状況

(単位：億円)

項目	2022/9	2023/9	前年比	2024/3期 計画	進捗率
重点ビジネス	275	207	-	351	58.9%
事業性融資・リース	74	72	▲2	148	48.6%
キャッシュレス	6.7	7	+0.4	17	41.1%
コンサルティング&アドバイザリー	4.5	6	+1.5	20	30.0%
投資助言	0.5	1.8	+1.3	2	90.0%
投資ファンド	0.3	0.7	+0.4	4	17.5%
市場運用	190	120	▲70	161	74.5%
その他収益（消費者ローン等）	80	74	▲5	170	23.7%
与信関係費用	1	22	+21	30	73.3%
経費	149	162	+12	324	50.0%
うちシステムコスト※	33	34	+1	69	49.2%
経常利益	205	99	▲106	167	59.2%

※：ソフトウェア開発費（減価償却費）とランニングコスト（事務委託費等）の合計

# 重点ビジネスの進捗状況

項目	
事業性融資・リース	<ul style="list-style-type: none"><li>・主に大企業向け貸出が減少、利回りは改善するも収益は248百万円の減少 事業性貸出（末残）11,427億円（前年同期比 ▲792億円）</li><li>・グループ一体営業により成約件数が増加、収益は40百万円の増加 リース債権及びリース投資資産（末残）377億円（前年同期比+22億円）</li></ul>
キャッシュレス	<ul style="list-style-type: none"><li>・飲食業、宿泊業を中心に加盟店数が増加 加盟店数 7,048件（前年同期比+34） カード決済額 5,886百万円/月（前年同期比+532百万円）</li><li>・デジタル地域通貨サービス「トチツーカー」を10月にサービス開始</li></ul>
コンサルティング&アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"><li>・法人コンサルティングはコンサルティング件数が前年同期を上回って推移 コンサルティング件数 295件（前年同期比+44）</li><li>・ケニアにCCイノベーションの現地法人設立にむけた準備を開始</li></ul>
投資助言	<ul style="list-style-type: none"><li>・投資助言に基づく運用残高は3,500億円</li></ul>
投資ファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・投資先55件、232億円（2023/3期末比+20件、+116億円）</li></ul>
市場運用	<ul style="list-style-type: none"><li>・外貨調達コストの増加により資金利益は2,829百万円の減少</li><li>・外債売却を実施し、外債残高は1,600億円まで減少</li><li>・政策保有株式売却は15銘柄/40億円の売却益を計上</li></ul>

# 還元方針・自己株式取得状況

- 総還元性向は50%以上を目標
- 2023年9月末までの自己株式取得額 954,200株 約47億円

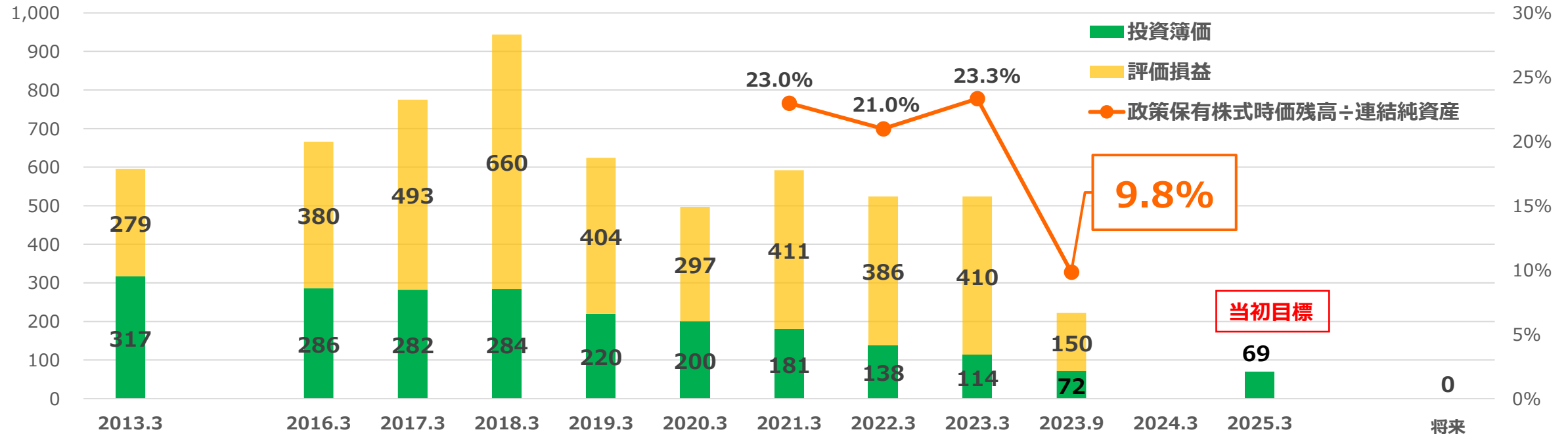
項目	2023/3期 実績	2024/3期	2026/3期 3年後	2028/3期 5年後	2033/3期 10年後
総還元性向	122%	115%	総還元性向 50%以上 自己株式取得や配当の増額については、自己資本比率と戦略投資機会を踏まえ、定期的に検討・実施する。		
配当総額	26 億円	27 億円			
自己株式取得額	81億円	99 億円			
資本コスト			7.0%		
ROE	3.9%	5.0%	5.0%以上	7%以上	8%以上
コア資本	2,260 億	2,238 億	2,387 億	2,557 億	3,000 億
リスクアセット	22,402 億	22,050 億	24,765 億	27,965 億	30,000 億
自己資本比率	10.1%	10.1%	10%前後		
PBR	0.5	0.6以上	0.7以上	1.0以上	1.0以上



# 政策保有株式の削減について

- 対象先との対話が順調に進捗
- 2025年3月末に投資簿価を半減（2022年3月比）する計画は前倒しで達成見込み
- 収益性など投資対象を厳選し、純投資目的株式の運用は強化

## 上場政策保有株式の残高推移（億円）



# 政策保有株式の削減について

## 上場政策保有株式の削減・交渉状況

	銘柄数	簿価額 (億円)
2022.3	50	138
2023.3	37	114
2023.9	27	72
削減数 (2022.3比)	▲23	▲66
2025年目標	-	▲69
進捗率	-	96%

	先数	簿価額 (億円)
売却対応確約	2	3
2025/3期までの売却見込	14	24
2025/4以降の売却見込	7	20
継続交渉先	4	25

## 純投資目的株式運用方針

### ■ 運用方針

・中長期的な成長が見込まれる日本株優良銘柄、インカムも含めたトータルリターンが期待できる銘柄に投資し、企業価値向上による収益を狙う。

### ■ 運用戦略

・マクロ経済環境や株価バリュエーション等を勘案し、70～100銘柄に厳選したポートフォリオを運用し株価値上がり益と安定的な配当収入を確保。

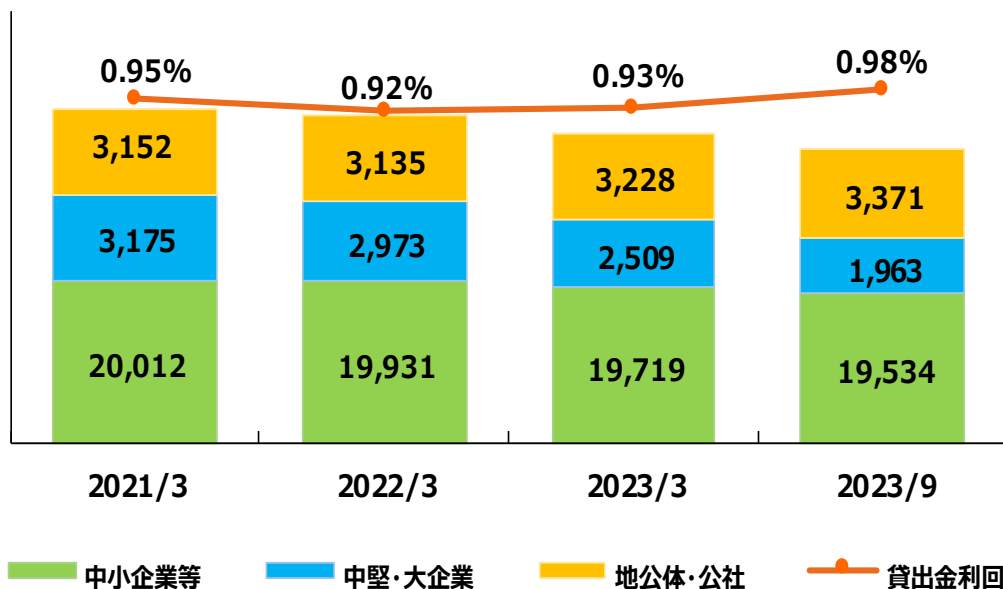
### ■ 運用手法

・マクロ経済分析、企業財務などの定量分析、業績見通しなどの定性分析により、投資対象を厳選。  
 ・ポートフォリオのリスクリターン改善のため都度リバランスを実施。

# 貸出金 ～セグメント別利回り～

■ プライシングを重視した対話、住宅ローンの金利引き上げにより、全体・セグメント別で利回りは上昇

## 貸出金残高及び利回り



## 平均新規実行金利（属性別）

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
事業性貸出	0.899	0.894	1.174	1.255
消費者ローン	0.575	0.548	0.489	0.664

## 属性別利回り

	2021/3	→	2022/3	→	2023/3	→	2023/9
事業性貸出	1.168	▲0.029	1.139	+0.013	1.152	+0.026	1.178
消費者ローン	0.840	▲0.021	0.819	▲0.020	0.799	+0.034	0.833
内、有担保	0.729	▲0.008	0.721	▲0.011	0.710	+0.040	0.750
内、無担保	3.227	▲0.054	3.173	+0.008	3.181	+0.019	3.200
地公共・公社	0.379	▲0.075	0.304	▲0.020	0.284	+0.036	0.320

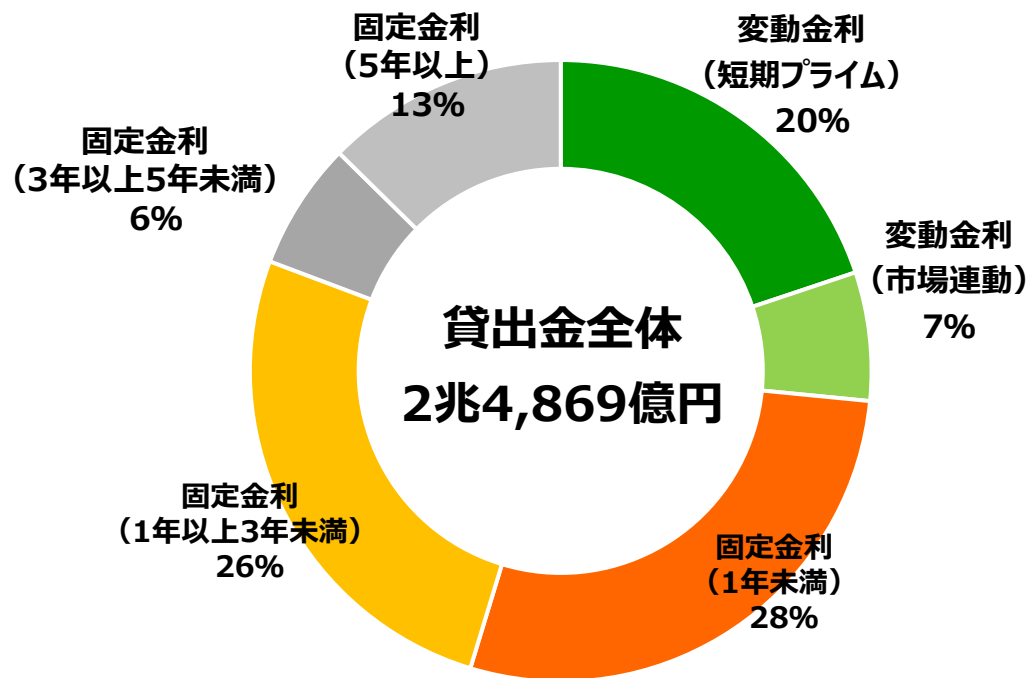
## 地域別利回り（事業性貸出）

	2021/3	→	2022/3	→	2023/3	→	2023/9
北陸3県	1.285	▲0.042	1.248	▲0.005	1.243	+0.008	1.251
内、石川県	1.274	▲0.030	1.239	+0.005	1.244	+0.004	1.248
内、富山県	1.333	▲0.073	1.287	▲0.027	1.260	+0.012	1.272
内、福井県	1.221	▲0.045	1.196	▲0.020	1.176	+0.025	1.201
その他	0.534	+0.040	0.526	+0.048	0.574	+0.093	0.657

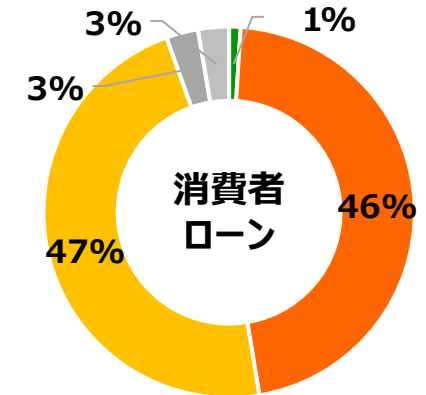
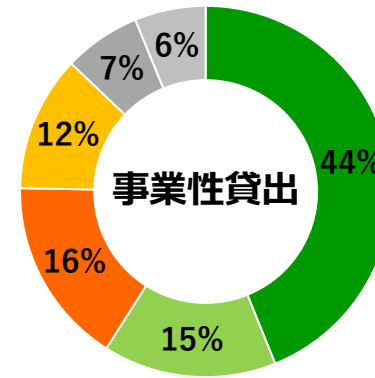
# 金利上昇時の貸出金利への影響

- 貸出金全体に占める変動金利割合は約3割
- YCC撤廃 + マイナス金利解除により、資金利益は増加見込み（年間7億円～）

## 貸出金の金利構成



**変動金利 27% 固定金利 73%**



■ 変動金利 (短期プライム)   
 ■ 変動金利 (市場連動)   
 ■ 固定金利 (1年未満)  
■ 固定金利 (1年以上3年未満)   
 ■ 固定金利 (3年以上5年未満)   
 ■ 固定金利 (5年以上)

## 円金利上昇による年間利息影響額

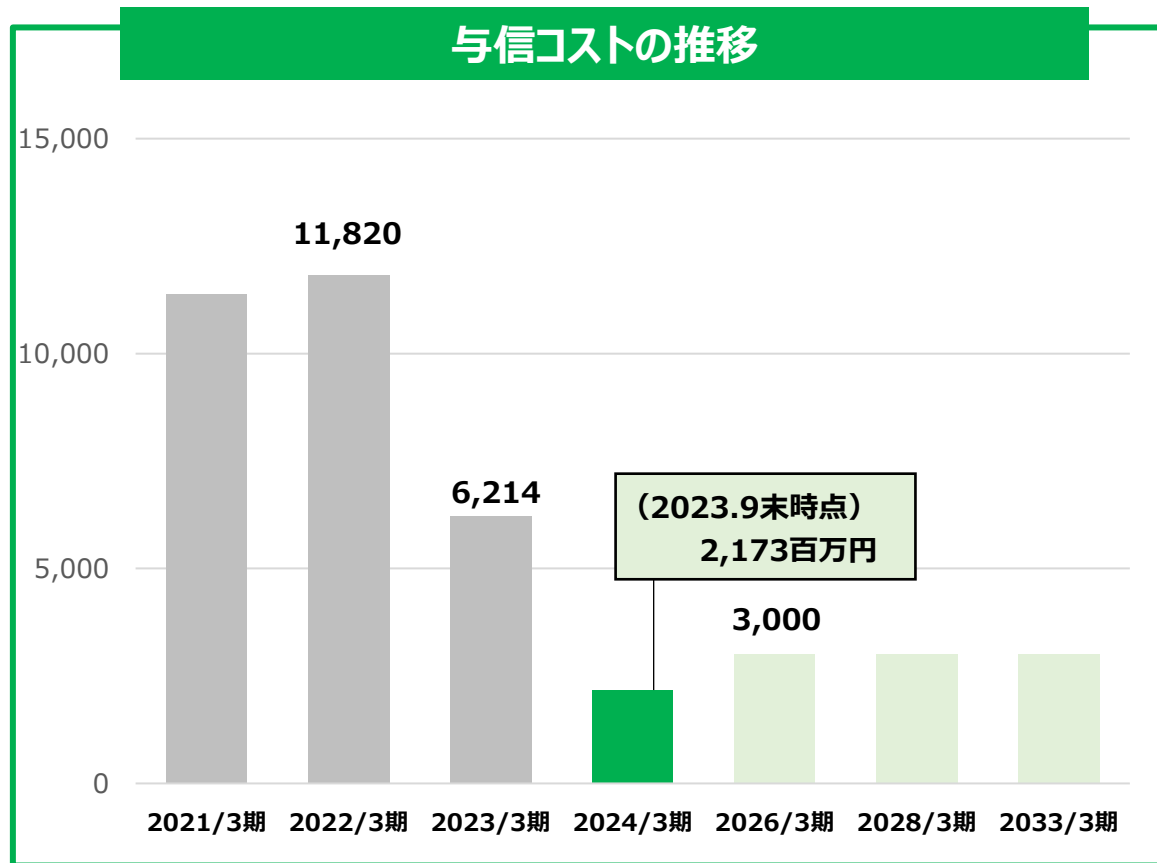
1年目	2年目	3年目
7億円	25億円	35億円

<試算条件>

- ・ YCC撤廃とマイナス金利解除があった場合の試算値（短期金利+0.1%、長期金利+0.96%で試算）
- ・ 貸出残高は、現状水準を維持。

# 与信コスト実績と今後の見込み

- 2023年9月期の与信コストは、約22億円を計上。通期目標は計画通り、30億円で着地見込み
- 今後も十分な引当の実施により、高い保全率を維持し、将来的な損益への影響リスクを低減する方針

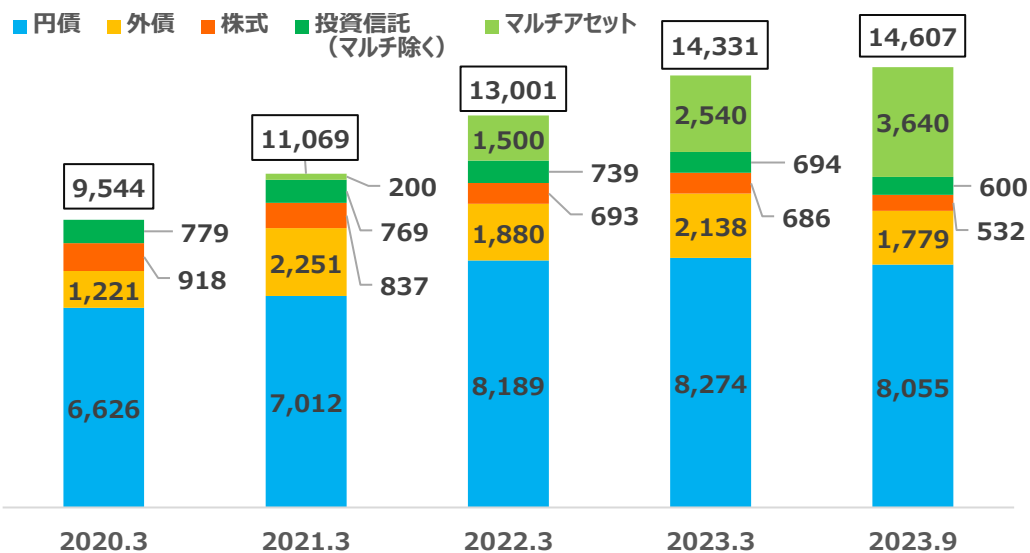
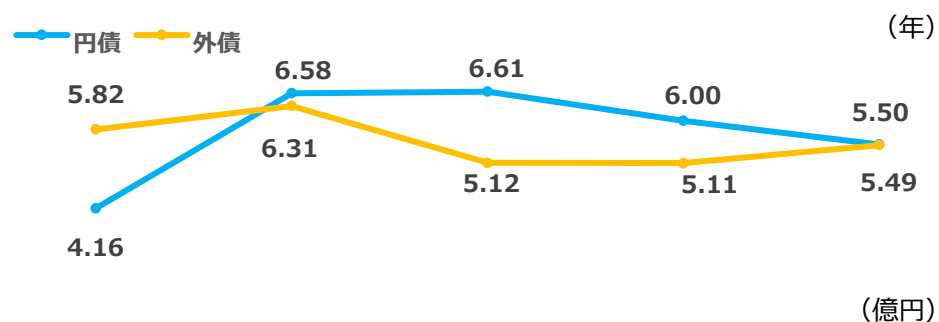


<保全状況>	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2023.9
金融再生法開示債権 (億円)	561	608	758	734	743
保全額 (億円)	534	587	659	706	713
保全率 (%)	95.1	96.5	86.9	96.2	95.9

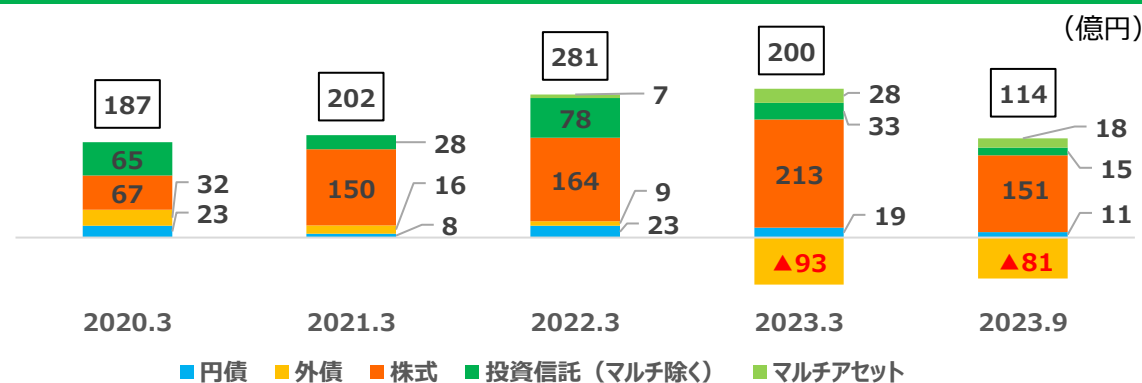
# 有価証券運用状況

- 2023年度は円債・外債の残高を圧縮し、マルチアセットファンドを増額
- 円債の売却に伴いデュレーションは低下、金利リスクの低減を図った

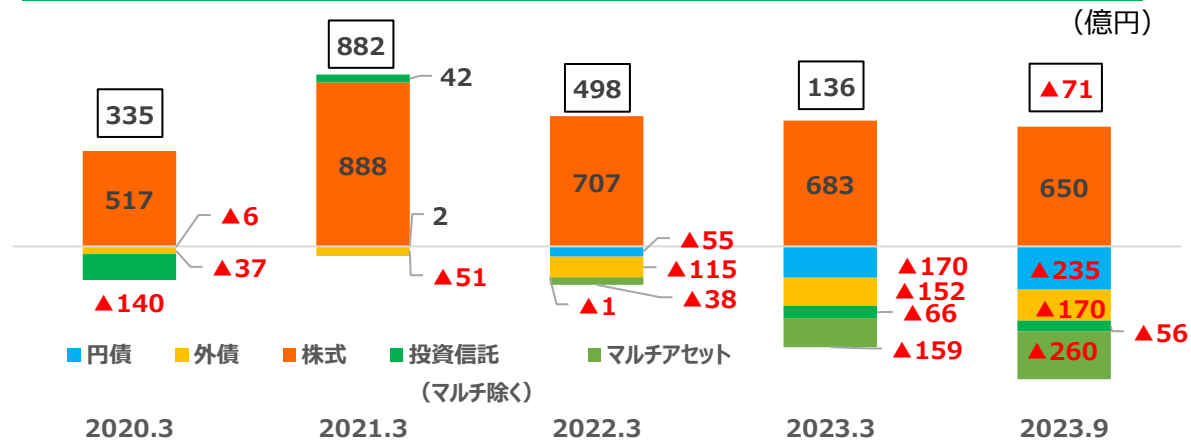
## 有価証券残高（簿価）とデュレーションの推移



## 資産別実現損益の推移



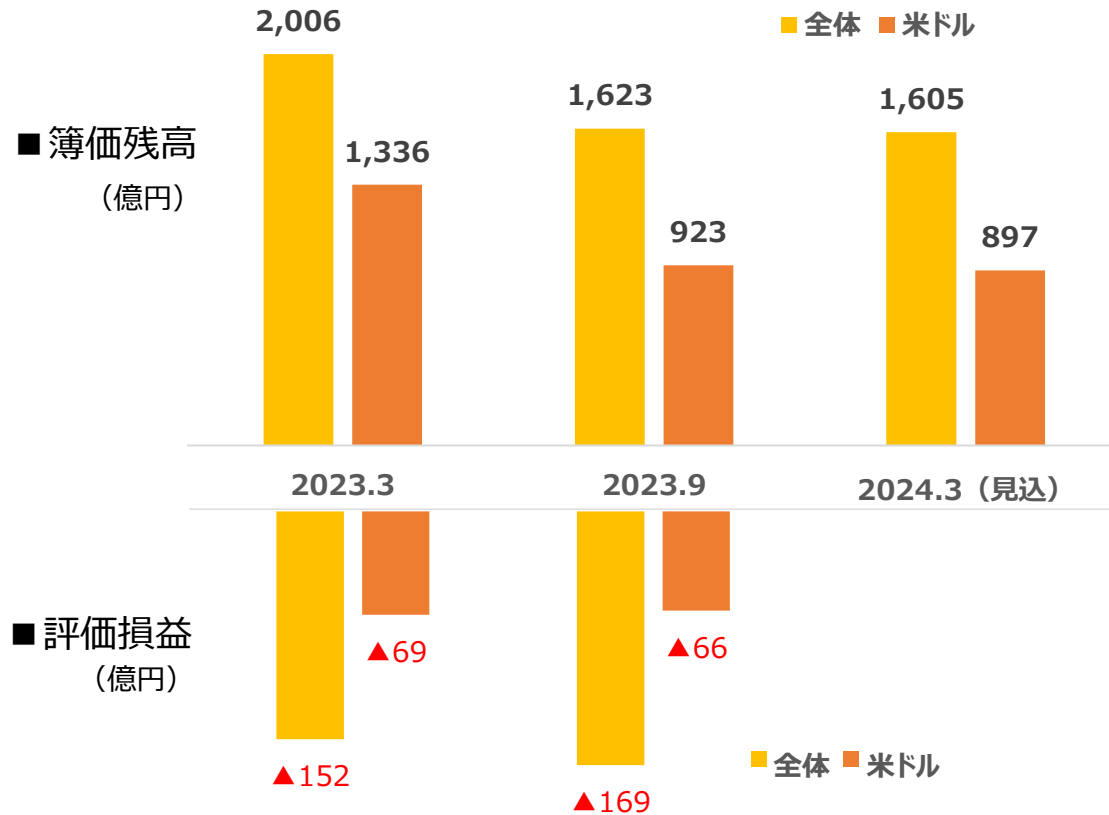
## 有価証券評価損益の推移



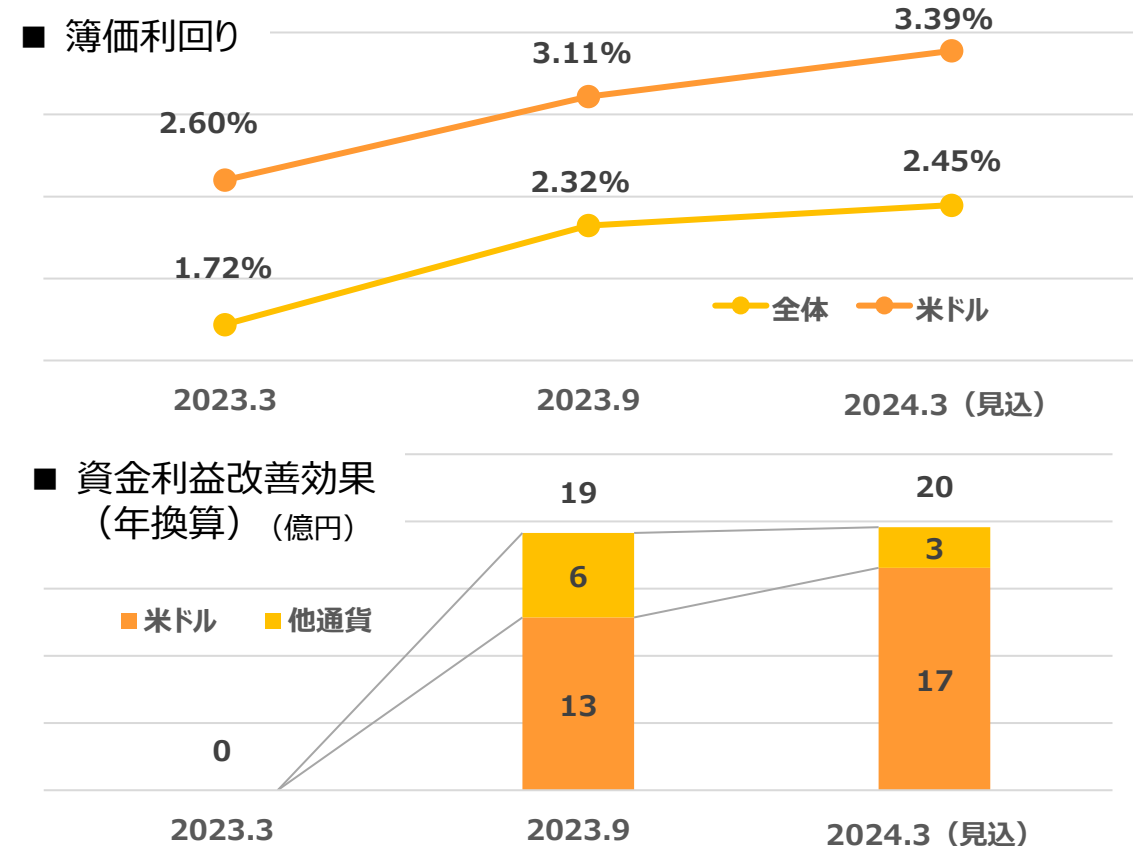
# 外債の状況

- 資金利益や評価損益の改善を図るべく、米ドル建を中心に年限の短い低利回り債を売却。
- 今後も各国の金融政策の行方等を注視し、継続してポートフォリオの利回り改善に取り組む。

## 外債簿価・評価損益の状況



## 外債売却による改善効果



# 3. 参考資料



# 中長期的に目指す水準 ※2023.5.8公表内容

～将来の環境予想と、取組み方針に基づき中長期的にイメージする水準～

項目	2023/3期 実績	2024/3期 1年後	2026/3期 3年後	2028/3期 5年後	2033/3期 10年後
経常利益（連結）	160億円	<b>167億円</b>	<b>181億円</b>	<b>283億円</b>	<b>404億円</b>
当期純利益（連結）	87億円	<b>110億円</b>	<b>114億円</b>	<b>184億円</b>	<b>269億円</b>
重点ビジネス事業収益（連結）	388億円	<b>351億円</b>	<b>391億円</b>	<b>498億円</b>	<b>600億円</b>
ROE（連結）※	3.9%	<b>5.0%</b>	<b>5%以上</b>	<b>7%以上</b>	<b>8%以上</b>

※ ROEは、国内基準行ベースのバーゼルⅢコア資本に対する親会社株主に帰属する当期純利益額により算出

<参考：株主資本ベース> ROE（連結）	4.0%	<b>5.1%</b>	<b>5%以上</b>	<b>7%以上</b>	<b>8%以上</b>
-------------------------	------	-------------	-------------	-------------	-------------

## 中長期経営戦略 ～アップデートプラン～

※ 2021年より、中長期で目指すべき水準、戦略を每期アップデート

■ 2023年4月～2026年3月までを新ビジネスモデル確立に向けた集中期間とする

## 企業価値向上に向けた施策

### 1. 資本効率の改善

- ・株主還元の基本方針を総還元性向50%以上に引き上げ
- ・自社株買いの継続（2024年3月期 90億円）
- ・自己資本比率は10%前後を保持し、期間損益・余剰資本は新事業投資と株主還元へ

### 2. 重点ビジネス領域の拡大（3本柱 → 新7本柱へ）

- ・重点取組3事業（「カード」・「融資・リース」・「コンサルティング」）に「デジタル地域通貨」・「投資助言」・「投資ファンド」・「市場運用」等を重点ビジネスに加え、5年後収益を498億円に。（+約110億円、2023/3比）

(単位：億円)

項目	2023/3期	2024/3期	2026/3期	2028/3期	2033/3期
人件費	151	155	158	186	<b>190</b>
業績連動報酬	6	9	9	33	<b>43</b>
その他	145	146	149	153	<b>148</b>
物件費・税金	159	169	195	190	<b>177</b>
システムコスト	68	69	62	62	<b>48</b>
その他	91	100	134	128	<b>129</b>

### ①コアOHR（コア業務粗利益ベース）

コア業務粗利益：資金利益＋役務利益＋その他業務利益－国債等債券損益（債券5勘定）

2023/3期	2024/3期	2026/3期	2028/3期	2033/3期
77.2%	86.1%	72.7%	67.9%	56.2%

### ②OHR（売上総利益ベース）

売上総利益：コア業務粗利益＋国債等債券損益＋株式等損益（株式3勘定）

2023/3期	2024/3期	2026/3期	2028/3期	2033/3期
59.6%	63.3%	63.6%	56.5%	47.4%

# 預金・貸出金 ～セグメント別残高～

## 預金残高（属性別）

(億円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9	23/3比 増減	23/3比 増減率
個人	26,626	27,812	28,709	28,979	+270	+0.9%
法人	11,117	11,554	11,434	11,936	+502	+4.4%
公金・金融	2,775	3,360	3,697	3,173	▲524	▲14.1%
全体	40,520	42,727	43,841	44,089	+248	0.5%

## 貸出金残高（属性別）

(億円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9	23/3比 増減	23/3比 増減率
中小企業等	20,012	19,931	19,719	19,534	▲185	▲0.9%
（中小企業 等比率）	75.9%	76.5%	77.5%	78.5%	—	+1.0%
中堅・大企業	3,175	2,973	2,509	1,963	▲546	▲21.7%
地公体・公社	3,152	3,135	3,228	3,371	+143	+4.4%
全体	26,339	26,039	25,456	24,869	▲587	▲2.3%

## 貸出金残高（種類別）

(億円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9	23/3比 増減	23/3比 増減率
事業性貸出	13,180	12,757	12,060	11,427	▲633	▲5.2%
消費者ローン	10,006	10,146	10,168	10,070	▲98	▲0.9%
内、有担保	9,642	9,819	9,867	9,773	▲94	▲0.9%
内、無担保	363	327	301	296	▲5	▲1.6%
地公体・公社	3,152	3,135	3,228	3,371	+143	+4.4%

## 貸出金残高（地域別）

(億円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9	23/3比 増減	23/3比 増減率
北陸3県合計	24,089	23,956	23,794	23,404	▲390	▲1.6%
内、石川県	18,167	18,119	18,139	17,889	▲250	▲1.3%
内、富山県	4,718	4,645	4,511	4,391	▲120	▲2.6%
内、福井県	1,202	1,190	1,144	1,123	▲21	▲1.8%
その他	2,250	2,083	1,662	1,465	▲197	▲11.8%

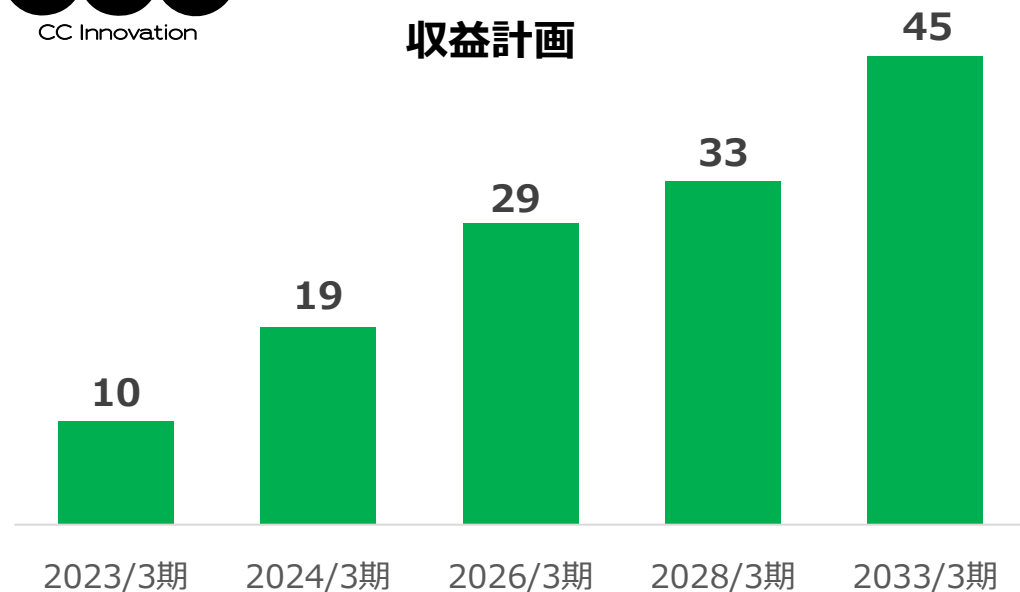
# 重点ビジネス（法人コンサル）

- 基本戦略「クライアント数増加×顧客単位でのフィー増加」
- ・事業性理解・財務の共有を起点とした複数課題への対応によるコンサルティングを提供
- ・大企業や自治体等、北陸地域を超えた新たなセグメント別アプローチの展開



収益計画

(単位：億円)



## ■ 主な取組み

- ・都市店舗でのアプローチ、メディア活用や業界団体との接点増加  
⇒都市部での個別アプローチに加え、金融機関向けセミナーへの登壇により接点は増加傾向
- ・マーケティング、自社ITツール外販などのコンサル領域の拡大  
⇒実績：メニュー開発3件、新分野契約10件
- ・バリューフィーの拡大等の適切なプライシングの推進  
⇒予定工数を超過する案件の対応、生産性向上が課題
- ・コンサルタントの早期育成とシニアコンサルタントのスキルアップ  
⇒振り返り体制の強化とスキル獲得体系を整備

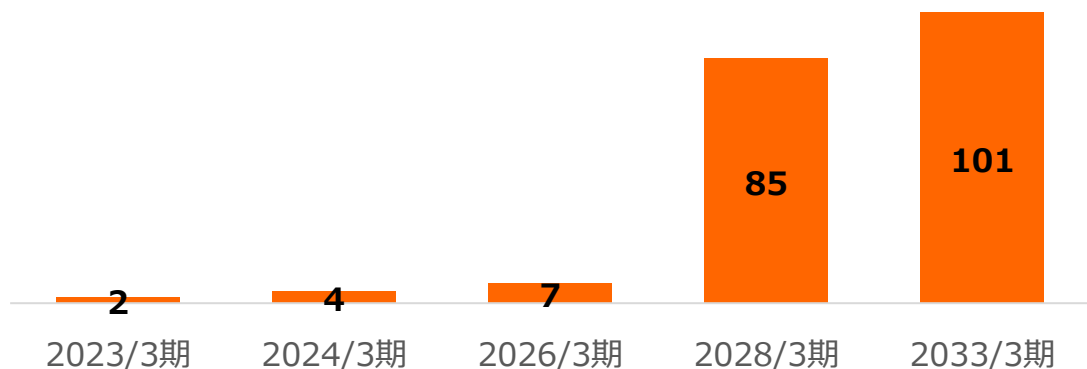
# 重点ビジネス（投資業務の拡大）

- エクイティ投資により地域エコシステムのリーダーとして機能し、クオリティリージョン（QR）創出
- 主たる投資対象は北陸地域としながら、全国や海外へも投資先を拡大
- 外部連携により知見（人材派遣、経営関与等）を取得



収益計画

（単位：億円）



## 【投資計画】

	3年後	5年後	10年後
投資件数	110	170	250
投資残高（億円）	700	900	1,000

## 【ファンド投資状況（2023/9時点）】

ファンド名	総額（億円）	件数	金額（億円）
北陸地域ベンチャーファンド	—	6	4
のとSDGsファンド	7	13	5
QRIグロスサポートファンド	10	1	1
いしかわ中小企業再生ファンド	20	5	14
QRファンド	500	30	208
合計	—	55	232

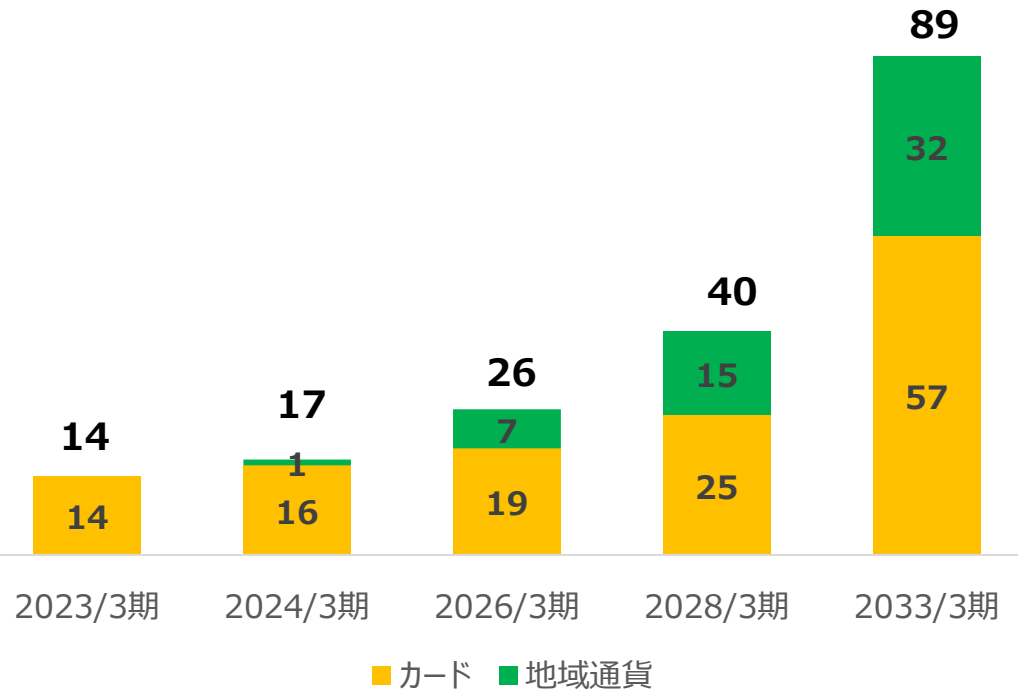
IRR 約 14%

# 重点ビジネス（キャッシュレスの進展）

- 地域の事業者とつながるプラットフォーム構築による決済領域の拡大
- 自治体・他金融機関との連携強化によるデジタル地域通貨（ステーブルコイン）発行
- 上記施策実行による更なるキャッシュレス比率向上

収益計画

(単位：億円)



## ■ 決済領域の拡大

- ・法人デビット・個人デビットの普及率、取引件数増加
- ・加盟店端末に加え、レジ・精算機を組み合わせた提案による加盟店の拡大
- ・新端末導入（QR対応等）、リカーリング対応による収益拡大

→2023年 7月 新端末導入 10月 リカーリング対応取扱開始

## ■ デジタル地域通貨の発行

- ・分散型ID・ブロックチェーンを活用し、珠洲市と連携したデジタル地域通貨（ステーブルコイン）発行を2023年度で準備中

→2023年10月 ポイントサービス（トチポ）取扱開始

2024年 4月 ステーブルコイン（トチカ）取扱開始予定

- ・石川県、他の自治体への展開に向けた取組み

事前に株式会社北國フィナンシャルホールディングスの許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

本資料に関するお問い合わせ先  
株式会社北國フィナンシャルホールディングス 総合企画部 広報 I Rグループ  
E-mail : cyosa@hokkokubank.co.jp